

平成17年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		社団法人武蔵野市シルバー人材センター						
①	指標名	公共民間受託契約金額			目標値	434,400千円	実績値	435,090千円
	過去の実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	達成率	100.2%	達成状況	未実施・未達成・ 達成
	(単位: 千円)	383,524	398,626	401,473				
	取組内容	※17年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①宣伝活動としての全戸ビラの配布は3回実施した。街頭宣伝はJR駅頭宣伝を実施した。地域のイベント参加は中央コミセン・八幡町コミセン夏祭り、青空市、シルバースポーツ大会、市内一斉清掃等に参加した。またセンターフェアを実施した。 ②仕事グループの充実として、便利班、家事援助班、植木班、ふとん乾燥班、手芸小物班等の組織強化、ルールづくり、リーダーの育成等に努めた。 ③会員の技能講習会は、10回で延べ230名の受講者があった。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○目標に対して、市の受託金額は4,441千円足りず、民間の受託金額は5,131千円上回った。 ○市の受託金額は「家具転倒防止器具取付業務委託」を除けば全般に契約金額が圧縮されていることからやむをえない。民間に関しては過去2年間の伸びにあわせ設定した数値であるが、目標達成に向けての取り組みも順調に実施され、10%に達する伸びを見せた。 ○市の受託事業は、家具転倒防止器具取付業務が単年度で終わり、18年度は大きく減少するが、市の発注量に左右されないようにするため、民間受託の順調な伸びが必要となる。						
二次評価	●17年度は、市からの受託額227,959千円、民間からの受託額207,131千円と合計すると目標値を達成した。 ●市からの受託額の中には、今年度の特殊要素として「家具転倒防止器具取付業務委託」分22,957千円が含まれているため、全体として受託契約金額が大きく伸びている。 ●民間からの受託金額に関しては、前年度比10%の伸びとなり評価できる。							
②	指標名	損益計算書 事業収入 自主事業収入 収益事業			目標値	202,000千円	実績値	207,131千円
	過去の実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	達成率	102.5%	達成状況	未実施・未達成・ 達成
	(単位: 千円)	165,166	182,717	188,122				
	取組内容	※17年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①介護保険、日常生活支援事業の周辺にある利用者負担の高齢者家事援助の受託拡大 ②植木剪定、除草、掃除等の家庭からの受注拡大 ③アパート、小規模マンション等の清掃の受注拡大 ④リサイクル事業・補習教室事業の再構築 ⑤パソコン教室等新規自主事業の開設						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○平成14年度は前年度比5.9%増、平成15年度は10.6%増と、長期の停滞状況を脱して上昇傾向に向かい始めたが、平成16年度は3%増にとどまったものの、平成17年度は回復し10.1%の伸びを見た。 ○引き続き、センターの受注体制を整え、積極的な宣伝活動を行い、10%台の伸びを目指していく。						
二次評価	●この指標は、①公共民間受託契約金額のうち市からの受託事業分を除いたものである。 ●17年度は、取組内容のとおり既存事業の拡大あるいは新規自主事業等に積極的に取り組んだため、前年度比10%を超える伸びを確保でき、目標値を達成できた。 ●今後も市からの受託事業に頼らず、民間からの受託事業収入を増やし、近隣市に遅れをとらないよう努力する必要がある。							
③	指標名	会員の活用			目標値	1,500時間	実績値	4,381時間
	過去の実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	達成率	292.1%	達成状況	未実施・未達成・ 達成
	(単位: 時間)	—	—	—				
	取組内容	※17年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①センター雇用の事務局業務に、会員が臨時職員として4,381時間勤務した。業務内容は、運搬業務、配付物仕分け、請求金額計算、OA入力等である。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○センターの基本理念が「自主・自立、共同・共助」であり、補助金に頼る事務局職員の人件費は、限りなく縮小していくことが求められている。これまでは、職員のやりきれない簡易な仕事を会員に委ねるといった消極的な対応であったが、今後は事務局業務の広範囲な分野に会員を登用し、会員自身ができるセンター運営事務の分野を広げ、将来のセンター経営の礎としていく。						
二次評価	●17年度から、事務局業務に会員の力を活用する取組を始めた。初年度でもあり、消極的な目標値を設定していたが、実績は目標値を大きく上回り、目標を達成した。 ●今後もこの取組は続けていくべきだと考えるが、一方、事務局職員との役割分担については明確な基準を設けるべきであり、職員の活性化と会員の活用が両立するよう十分な配慮が必要である。							